

一 解除に係る保安林の所在場所 栃木県大田原市南方字上南方五二七の四（次の図に示す部分に限る。）

二 保安林として指定された目的 水源の涵養

三 解除の理由 道路用地とするため
（次の図）は、省略し、その図面を栃木県庁及び大田原市役所に備え置いて縦覧に供する。）

○農林水産省告示第七百六十七号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十六条第二項の規定により、次のように保安林の指定を解除する。

平成二十九年四月二十四日

農林水産大臣 山本 有二
一 解除に係る保安林の所在場所 栃木県日光市（国有林。次の図に示す部分に限る。）

二 保安林として指定された目的 水源の涵養

三 解除の理由 道路用地とするため
（次の図）は、省略し、その図面を栃木県庁及び日光市役所に備え置いて縦覧に供する。）

○農林水産省告示第七百六十八号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十六条第二項の規定により、次のように保安林の指定を解除する。

平成二十九年四月二十四日

農林水産大臣 山本 有二
一 解除に係る保安林の所在場所 三重県鳥羽市相差町字大坂二一〇の二七三

二 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備

三 解除の理由 道路用地とするため

○農林水産省告示第七百六十九号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十六条第二項の規定により、次のように保安林の指定を解除する。

平成二十九年四月二十四日

農林水産大臣 山本 有二
一 解除に係る保安林の所在場所 北海道三笠市（国有林。次の図に示す部分に限る。）

二 保安林として指定された目的 水源の涵養

三 解除の理由 ダム用地とするため
（次の図）は、省略し、その図面を北海道庁及び三笠市役所に備え置いて縦覧に供する。）

○農林水産省告示第七百七十号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十六条第二項の規定により、次のように保安林の指定を解除する。

平成二十九年四月二十四日

農林水産大臣 山本 有二
一 解除に係る保安林の所在場所 北海道千歳市（国有林。次の図に示す部分に限る。）

二 保安林として指定された目的 水源の涵養

三 解除の理由 道路用地とするため
（次の図）は、省略し、その図面を北海道庁及び千歳市役所に備え置いて縦覧に供する。）

○農林水産省告示第七百七十一号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十六条第二項の規定により、次のように保安林の指定を解除する。

平成二十九年四月二十四日

農林水産大臣 山本 有二
一 解除に係る保安林の所在場所 北海道札幌市（国有林。次の図に示す部分に限る。）

二 保安林として指定された目的 水源の涵養

三 解除の理由 道路用地とするため
（次の図）は、省略し、その図面を北海道庁及び関係市役所に備え置いて縦覧に供する。）

○農林水産省告示第七百七十二号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十六条第二項の規定により、次のように保安林の指定を解除する。

平成二十九年四月二十四日

農林水産大臣 山本 有二
一 解除に係る保安林の所在場所 北海道美唄市（国有林。次の図に示す部分に限る。）

二 保安林として指定された目的 風雪の防備

三 解除の理由 河川管理施設用地とするため
（次の図）は、省略し、その図面を北海道庁及び美唄市役所に備え置いて縦覧に供する。）

○特許庁告示第五号

工業所有権に関する手続等の特例に関する法律（平成二年法律第三十号）第三十七条の規定に基づき次のとおり登録を行ったので、同法第三十九条において準用する同法第三十四条の規定に基づき公示する。

平成二十九年四月二十四日

特許庁長官 小宮 義則

登録番号	登録年月日	登録を受けた者の氏名又は名称	登録を受けた者が調査業務を行う区分の名称	登録を受けた者が調査業務を行う事業所の名称及び所在地
第五十七号	平成二十九年四月二十四日	株式会社技術トランスファースービス 東京都港区赤坂一丁目1番32号（代表取締役 秋山 敦）	六 先行技術調査（事務機器） 電子写真（工程・制御）、印刷、プリンター等	株式会社技術トランスファースービス 東京都港区赤坂一丁目12番32号 大阪オフィス 大阪府大阪市北区大深町3番1号

○特許庁告示第六号

工業所有権に関する手続等の特例に関する法律（平成二年法律第三十号）第三十七条の規定に基づき登録調査機関として登録した株式会社パソナグループから、登録調査機関の調査業務を行う事務所の所在地を変更する届出があったため、同法第三十九条において準用する同法第三十四条第二号の規定に基づき、次のとおり公示する。

平成二十九年四月二十四日

特許庁長官 小宮 義則

登録番号	登録調査機関の名称	変更後の調査業務を行う事務所の所在地
第9号（3）	株式会社パソナグループ	大阪本部
第14号（2）		大阪府大阪市中央区淡路町四丁目2番15号
第16号（2）		東京分室
第17号（2）		東京都千代田区大手町二丁目6番2号
第22号（2）		
第26号（2）		
第27号（2）		
第30号（1）		
第34号（1）		
第41号（1）		
第45号（1）		
第48号（1）		
第55号		

○特許庁告示第七号

工業所有権に関する手続等の特例に関する法律（平成二年法律第三十号）第三十九条の五の規定に基づき特定登録調査機関として登録した株式会社パソナグループから、特定登録調査機関の先行技術調査業務を行う事務所の所在地を変更する届出があったため、同法第三十九条の十の規定に基づき、次のとおり公示する。

平成二十九年四月二十四日

特許庁長官 小宮 義則